

2005

地歴最新資料

第3号 (2005年5月31日現在)

INDEX

2004年12月～2005年5月のおもなできごと・TOPIC! 2

日本史

- ①高松塚古墳・キトラ古墳壁画の修復・保存状況 3
- ②日露和親条約締結150周年・日露講和条約締結
100周年 4

世界史

- ③二光寺廃寺・極楽寺ヒビキ遺跡の発掘 5
- ④ウズベキスタン反政府暴動 6
- ⑤万国博覧会のあゆみ 7
- ⑥NPT再検討会議，成果のないまま閉幕 7

地理

- ⑦ローマ教皇ヨハネ＝パウロ2世死去 8
- ⑧地震と津波～国連防災世界会議の開催 9
- ⑨マラッカ海峡で海賊事件発生 10
- ⑩H2A打ち上げ成功～ひまわり6号運用へ 11



第一学習社

2004年12月～2005年5月のおもなできごと

(注) 内の数字は月を示す。
下線部①～⑩は解説の掲載を示す。敬称略。

政治	社会・文化	国際情勢
<p>9日 政府は自衛隊のイラク派遣1年延長を決定。</p> <p>10日、政府は武器輸出3原則の緩和を決定。</p> <p>17日、日韓首脳会談開催。</p> <p>7日、スマトラ島沖大地震・大津波による被災者救援のため 陸・海自衛隊に派遣命令。</p> <p>21日、第162回通常国会召集。小泉首相は郵政民営化への決意を表明。</p> <p>16日、島根県議会で「竹島の日」条例が成立。</p> <p>19日、アメリカのライス国務長官が初来日。牛肉輸入再開の圧力強まる。</p> <p>1日、個人情報保護法が全面的に施行される。</p> <p>1日、バイオフ全面解禁。</p> <p>1日、静岡市、政令指定都市に移行。</p> <p>22日、アジア=アフリカ首脳会議で小泉首相は過去の植民地支配などについて「反省とおわび」を表明。</p> <p>23日、日中首脳会談開催。</p> <p>27日、政府は臨時閣議で郵政民営化関連法案を決定。</p>	<p>1日、法隆寺から最古の壁画片出土。</p> <p>11日、青色発光ダイオードをめぐる訴訟で日亜化学工業と発明者の中村修二氏との間で和解が成立。</p> <p>18日 ⑧兵庫県神戸市で国連防災世界会議開催。</p> <p>11日 ①奈良県明日香村のキトラ古墳で壁画のはぎ取り作業再開。</p> <p>16日、京都議定書が発効。</p> <p>21日 ③奈良県御所市で、5世紀前半の巨大建物跡発掘。23日、同市内で、7世紀後半の寺院遺構発掘。</p> <p>26日 ⑩国産ロケット「H2A」の打ち上げ成功。</p> <p>14日 ⑨マラッカ海峡で海賊事件発生。日本人船長ら3人が拉致される。</p> <p>20日、福岡西方沖地震が発生。</p> <p>25日 ⑤愛知万博が開幕。</p> <p>16日 ②政府主催の「日露修好150周年」記念式典開催。</p> <p>25日、兵庫県尼崎市で電車が脱線・衝突。死傷者多数。</p> <p>11日 ①文化庁、高松塚古墳壁画の保存対策検討会を開催。</p>	<p>26日 ⑧インド洋のスマトラ島沖でマグニチュード9.0の強い地震と大津波が発生。</p> <p>27日、ウクライナ大統領選のやり直し決選投票でユシチェンコ元首相が当選。</p> <p>9日、20年以上に及ぶスーダン南部の内戦が終結。</p> <p>15日、パレスチナ自治政府議長にパレスチナ解放機構(PLO)のアッバス議長が就任。</p> <p>20日、アメリカのブッシュ大統領、2期目の就任式。</p> <p>30日、イラク国民議会選挙が実施され、シーア派が過半数を獲得。</p> <p>10日、北朝鮮、核兵器保有を公式に宣言。</p> <p>14日、中国の全国人民代表大会で台湾の独立阻止を狙いとする「反国家分裂法」成立。</p> <p>2日 ⑦ローマ教皇ヨハネ=パウロ2世死去。</p> <p>9日、中国の北京で大規模な反日デモ。その後各地に波及。</p> <p>22日、インドネシアのジャカルタでアジア=アフリカ首脳会議開催。</p> <p>28日、イラク移行政府発足。</p> <p>2日 ⑥ニューヨークの国連本部で核拡散防止条約(NPT)再検討会議が開幕。</p> <p>13日 ④ウズベキスタンで反政府暴動。</p>

TOPIC!

日・中米交流年(中米5か国国交樹立70周年) 日本史

1935年の6～8月にかけて、日本と中米5か国(グアテマラ・エルサルバドル・コスタリカ・ニカラグア・ホンジュラス)との正式な外交関係が樹立され、2005年は70周年にあたる。これを記念して、2005年を日・中米交流年として位置づけ、政府主催の様々な行事が予定されている。また、現在開催されている「愛・地球博」では、さきの5か国にパナマ・ベリーズを加えた7か国が中米共同館を立ち上げ、出展を行っている。



「世界で最も美しいミイラ」発掘される 世界史

2005年5月3日、階段ピラミッドなどで知られるカイロ南方のサッカー遺跡で発見された約2300年前のミイラが公開された。エジプト考古庁最高評議会のハウス長官は、このミイラを「これまでに発見されたミイラの中で、最も美しいものである可能性がある」と発表した。ミイラは、第30王朝時代のもものとみられ、金のマスクを着け、布やパピルスなどをしっくいで固めてつくった覆いに包まれていた。覆いには真実の女神マート、ハヤブサの頭をもつホルス神などが色鮮やかに描かれていた。



2007年、EU27か国に拡大 地理

2005年4月26日、欧州連合(EU)はルクセンブルクでルーマニア・ブルガリアのEU加盟条約に調印した。今後各国の批准を経て、2007年1月に両国はEUへの正式加盟を果たす。両国の新規加盟により、EU加盟国は27か国となり、総人口は約5億人、その圏域は黒海沿岸にまで達し、ヨーロッパ全域をカバーすることとなる。しかし、司法制度の整備や汚職対策、経済の自由化政策などの面で不備があるとの指摘もあり、EUの認める基準に達していないと判断された場合、正式加盟を1年延期する措置がとられる可能性もある。また、既加盟国との高い経済格差など、両国が取り組まなければならない課題は多い。

高松塚古墳・キトラ古墳壁画の修復・保存状況

高松塚古墳壁画の発見から現在までの経緯

1972(昭和47)年、奈良県明日香村の高松塚古墳で、極彩色豊かな男女の人物群像や四神図・天文図などの壁画が発見された。国内で初めての古墳壁画の発見であり、これをきっかけに考古学ブームが起こった。壁画の重要性から、その後の調査と保存は国に委ねられることとなった。1974(昭和49)年に壁画は国宝に指定され、1976(昭和51)年には保存施設が建設された。これまで、壁画の修復と定期点検が継続して行われてきたが、近年、石室内のカビの発生が問題となり、同古墳を管理する文化庁は、2004(平成16)年に「国宝高松塚古墳壁画恒久保存対策検討会」を設置、本格的な保存について検討を始めた(第2号参照)。その後、壁画の劣化が判明、30年ぶりに古墳の発掘調査を実施することとなった。

高松塚古墳壁画の修復・保存案の検討

2005年5月、文化庁による保存対策検討会が開かれ、壁画の保存方法について議論が行われた。具体的な保存方法として、施設・機器更新を行い現状で保存、墳丘ごと保存環境を管理、石室のみ保存環境を管理、石室を取り出し修理、壁面を取り外し(はぎ取り)保存施設で管理、という大きく5つの案が提示された。そのなかで、キトラ古墳と同様の壁画のはぎ取り保存については、キトラ

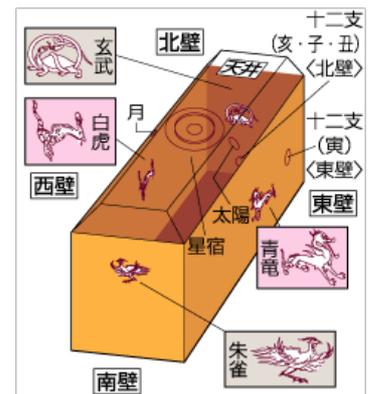
古墳と比べ、高松塚古墳の壁画全体の劣化が著しく、また、絵の下地になっているしっくいが高くひび割れているため、はぎ取りは不可能と判断された。検討会では、壁画を石材ごと墳丘から取り出し修復・保存する石室解体案(前記)を最有力案とする見解が示されたが、解体作業によって石室が崩れたり、壁画を傷める可能性を指摘する声もあり、結論は、今夏に予定されている次回会合に持ち越されることとなった。

キトラ古墳壁画の修復・保存状況

奈良県明日香村のキトラ古墳では、壁画の保存のため、壁画をはぎ取り、石室外で修復することが決定。2004年8月に作業が開始され、四神図の青龍・白虎のはぎ取りが行われた。それ以降、作業は中断されていたが、2005年2月に再開され、5月には、四神図の白虎の前脚部分のはぎ取りが行われた。これまではぎ取りが行われたのは石壁から剥離した部分であり、壁に固着した彩色部分のはぎ取りは、これが初めてとなった。白虎については、7月下旬をめどに、昨年のはぎ取られた胴体と前脚の接合が行われる。天文図など、キトラ古墳の壁画はすべてはぎ取られることが決定しており、今年の夏前には、四神図南壁の朱雀のはぎ取りが予定されている。

高松塚古墳		キトラ古墳
明日香村平田 高松444	位 置	明日香村阿部山 ウエヤマ136-1
1972, 1974, 2003 ~ 05	調 査	1983, 1997 ~ 98, 2001 ~ 04
二段築成の円墳 下段約23m 上段18m	墳 丘	二段築成の円墳 下段13.8m 上段9.4m 高さは西側で約3.3m
長さ: 265.5cm 幅: 103.5cm 高さ: 113.4cm	石室規模	長さ: 240.0cm 幅: 104.0cm 高さ: 114.0cm 石室内は家形(高さ10cm)
北壁 玄武 東壁 青龍・日像 男女人物群像 西壁 白虎・月像 男女人物群像 天井 星宿	壁 画	北壁 玄武・十二支 東壁 青龍・十二支 南壁 朱雀 西壁 白虎・十二支 天井 天文図 日像・月像
しっくい木棺202×57cm 金銅・銅製棺金具 銀製大刀金具 海獣葡萄鏡 琥珀・ガラス玉 人骨(熟年男性)	遺 物	しっくい木棺 金銅・銅製棺金具 金象眼帯執金具 鉄製大刀 琥珀・ガラス玉 人骨(熟年男性)

高松塚古墳とキトラ古墳の比較



※ 部分は、はぎ取り済み。
キトラ古墳の石室内部

参照 『最新日本史図表』(p.47), 『新編日本史図表』(前見返し, p.36) 『総合日本史図表』(p.1, 36)

日露和親条約締結150周年・日露講和条約締結100周年

1854年12月(太陽暦1855年2月),日本はロシアとの間に日露和親条約を結び,ここに日本とロシアの本格的な交流が始まった。2005年は,この条約締結から150年目にあたる。2004年6月のシーアイランド・サミットにおける小泉首相とロシアのプーチン大統領との間の日露首脳会談では,日露和親条約締結から150周年にあたる2005年に,日露両国がそれぞれ記念行事を行うことが合意された。これを受けて,政府は,2005年を「日露修好150周年」と銘打ち,様々な記念事業の開催を予定している。4月には,条約の結ばれた静岡県下田市で,政府主催の記念式典が開催された。

また,2005年は,1905年9月の日露講和条約(ポーツマス条約)締結から100周年の節目の年にもあたる。これを記念して衆議院憲政記念館では「明治の外交と議会政治特別展 - 日露講和100年 - 」が開催されるなど,各地で様々な展示やシンポジウムが開催されている。

日露和親条約の締結

ロシア使節プチャーチンと,日本側代表大目付筒井政憲・海防掛勘定奉行川路聖謨(かわじとしあきら)との間で交渉が行われ,1854年12月(太陽暦1855年2月),日露和親条約が締結された。第1条で永世の和親,第2条では,日露国境は択捉島とウルップ島の間を国境と定め,樺太は,従来通り両国雑居のままとした。

ロシア軍艦ディアナ号の遭難

1854年11月(太陽暦1854年12月),駿河・遠江・伊豆・相模を中心に,大地震・津波が発生,死者1万人余りを出す大災害となった。この津波によって,下田に停泊中であつたプチャーチンの乗船してきたロシア軍艦ディアナ号が大破した。プチャーチンは,ディアナ号を伊豆半島西北の戸田(へだ)港で修理を行おうとしたが,その途中でディアナ号は沈没。帰国の手段を失ったプチャーチンは,ただちに代替りの帆船の建造を決意し,幕府もこれを許可し,戸田港で建造が開始された。ロシア人の技術者の設計・監督のもとで,戸田のほか,周辺の村から200人ほどの船大工らが動員された。完成した帆船は,日本で初めて建造された西洋型帆船で,プチャーチンによって「ヘダ号」と名づけられ,プチャーチン以下48名は帰国の途についた。その後,戸田は近代造船業の発祥の地として発展した。

日露講和条約の締結

1904年2月に勃発した日露戦争は,各地で激戦が繰り返され,日露両国に甚大な被害を及ぼした。戦争の長期化に伴い,両国とも戦争の終結へと動き始め,1905年9月,アメリカ大統領セオドア・ローズヴェルトの仲介により,アメリカのポーツマスで,講和条約(ポーツマス条約)が締結された。全権代表は,日本側は外相小村寿太郎,ロシア側はヴィッテ。この条約でロシアは,韓国における日本の指導権,旅順・大連の租借権,長春・旅順間の鉄道利権,樺太南半分の割譲などを日本に認めた。しかし,日本は賠償金を取得できず,これに対して国民の不満が高

まった。東京では,日比谷公園で開催された講和反対国民大会に参加した数万の民衆が,内相官邸や警察署などを襲撃,政府が軍隊を用いてこれを鎮圧する事件がおこった(日比谷焼打ち事件)。その後,横浜や神戸などにも焼打ちが広がり,各地で反対集会が開催された。

日露関係年表

1854*	日露和親条約	*旧暦。太陽暦では1855年。
1875	樺太・千島交換条約	
1904	日露戦争(～05)	
1905	日露講和条約(ポーツマス条約)	
1907	第1次日露協約(日露相互の領土の確認等)	
1910	第2次日露協約(満州の現状維持・鉄道の相互協力等)	
1912	第3次日露協約(内モンゴルにおける特殊権益の承認)	
1916	第4次日露協約(中国に対する第三国の支配の防止等)	
1917	ロシア革命	
1918	日本,シベリア出兵(～22)	
1939	ノモンハン事件(関東軍とソ連軍との武力衝突)	
1941	日ソ中立条約(相互の領土保全と不可侵等)	
1945	ソ連,日ソ中立条約を破棄して日本に宣戦布告	
1956	日ソ共同宣言(ソ連との国交回復)	
1973	日ソ共同声明(領土問題を含む平和条約交渉の継続を確認)	
1991	日ソ共同声明(北方4島対象に平和条約交渉で合意)ソ連崩壊	
1993	東京宣言(北方4島の帰属の問題を解決して平和条約を締結することを明確化)	
1998	モスクワ宣言(創造的パートナーシップの構築)	

参照 『日本史A』(p.23), 『最新日本史図表』(p.173), 『新編日本史図表』(p.141), 『総合日本史図表』(p.150)

二光寺麿寺の発掘

2005年2月、奈良県御所(ごせ)市で、7世紀後半の寺院遺構と、内部を飾った仏像の土製レリーフ(せん仏)の破片約200点が見つかった。遺構は、礎石の配置から、寺院の中心建物である金堂跡とみられ、地名から「二光寺麿寺」と名づけられた。せん仏は、4種類が確認され、わずかに金箔の残るものもあった。また、せん仏のほか、高さ3.3cm、直径3.2cmの螺髪(らほつ。仏像の頭髮部分)も出土。土製で、その大きさから、建物内には高さ2mを超える仏像が安置されていたと考えられる。

極楽寺ヒビキ遺跡の発掘

この二光寺麿寺の発掘にさきがけ、二光寺麿寺の北東約200mの地点で、5世紀前半の古墳時代中期の巨大建物跡が見つかった。この遺跡は、「極楽寺ヒビキ遺跡」と名づけられた。標高約240mの丘陵にあり、建物などが存在する範囲は、石葺きの護岸をもつ濠で区画されていた。出土土器に供膳具である高坏(たかつき)が多いことなどから、祭儀や政務を行う公的な性格をもった施設であったと考えられる。この地域に勢力を誇った大豪族の葛城(かづらき)氏の施設であった可能性が指摘されている。

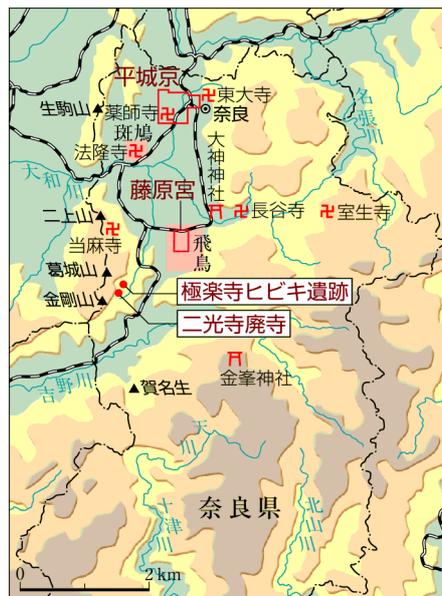
用語解説

せん仏

表面に仏・菩薩像などを浮き出させた土製の仏像。堂の壁面に貼り付けて堂内装飾としたと考えられ、古代寺院跡から多く出土している。粘土を型に押しつけて作るもので、7世紀後半から8世紀の初めの白鳳時代にさかんに作られた。

葛城氏

大和国葛城地方(現在の奈良県北葛城郡・葛城市・大和高田市・御所市にわたる地域)を本拠とした豪族。5世紀には、大王家の外戚氏族として政治を担った。



二光寺麿寺・極楽寺ヒビキ遺跡の位置

解説①～③に関連するホームページのURL

文化庁 <http://www.bunka.go.jp/pub/>

ホームページでは、2005年5月の高松塚古墳壁画の保存対策検討会に関する資料を公開。

奈良文化財研究所 <http://www.nabunken.go.jp/>

ホームページでは、2005年2月の高松塚古墳の発掘調査に関する現地説明会資料を公開。

外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/russia/shukou_150/

ホームページでは、日露修好150周年に関する記念事業・文化行事などの情報を提供。

アジア歴史資料センター <http://www.jacar.go.jp/index.html>

ホームページでは、「日露戦争特別展 - 公文書に見る日露戦争」を公開。

奈良県立橿原考古学研究所 <http://www.kashikoken.jp/>

二光寺麿寺遺跡や極楽寺ヒビキ遺跡の発掘調査の担当機関。ホームページでは、現地説明会資料などを公開。

ウズベキスタン反政府暴動

2005年5月13日、中央アジア・ウズベキスタン東部のアンディジャンで、武装勢力による刑務所襲撃事件をきっかけに、市中心部においてカリモフ大統領の辞任を要求する1万人規模の反政府暴動が起こった。これに対し、軍や治安部隊が群衆に無差別発砲し、500人以上の死者が出たとみられている。

ウズベキスタン政府は、イスラーム原理主義組織が暴動を扇動したと指弾し、市民への無差別発砲をテロの鎮圧という枠組みで押し通そうとしている。また、反政府運動の芽を徹底追及する構えを鮮明にし、国連などが求めた暴動鎮圧の真相究明のための国際調査の受け入れを拒否している。

今回の暴動の背景としては、国際テロ組織の介在という外的要因よりも、カリモフ強権体制への反発や貧困などの内的要因が大きいとみられている。

ウズベキスタンは、旧ソ連を構成していた共和国の一つで、1991年にソ連から独立した。旧ソ連の中央アジア諸国では最大の2,650万人(2004年)の人口をもち、ウズベク人が約8割を占める。宗教はスンナ派イスラームが主流である。主要産業は綿花・石油・天然ガス生産で、綿花輸出量はアメリカに次ぐ世界第2位である(2002年)。

ソ連時代の1989年からウズベキスタンを統治するカリモフ大統領は、民主化よりも市場経済化を優先させ、民主派やイスラーム急進派などの反対派を徹底的に排除し、強権的な体制を維持してきた。そのため、民主化の推進や人権問題の改善を求める圧力を国際社会から受けている。こうしたイスラーム急進派に対する厳しい抑圧が過激な武装勢力を生む要因となり、貧富の差の拡大や民主化の停滞などから国民の不満が増幅されていったとみられている。

ウズベキスタン政府による反政府暴動の鎮圧の際、カリモフ政権による新たな弾圧を恐れた多くの避難民が、国境を越えて隣国のキルギスに入った。これに対してキルギスはウズベキスタンに避難民を強制送還するなど、隣国を巻き込んだ混乱が続いている。

旧ソ連諸国では、2003年のグルジア以降、2004年のウクライナ、2005年のキルギスと、民主化を要求する反政府運動によって強権的な長期政権が次々と倒されている。隣国キルギスに続いてウズベキスタンでも、政権打倒をめざす反政府運動が拡大する可能性もあるとみられている。

ウズベキスタンは、9.11事件後、国内に米軍基地の設置を認めるなど「対テロ戦争の同盟国」となっていたが、アメリカは今回の武力鎮圧を非難している。これに対し、隣

国キルギスは、中央アジア全域を不安定化させる恐れがあるとして、カリモフ政権の武力鎮圧に支持を表明した。反政府運動の波及を恐れるロシアや中国も、カリモフ政権支持を表明している。今回の暴動が中央アジア諸国だけでなく、ロシアや中国、アメリカにどう影響を及ぼしていくのか、今後の動向が注目される。



旧ソ連の国々

ウズベキスタン略史

14～15世紀	ティムール帝国(1370～1507)の支配
1500	ウズベク人のブハラ=ハン国(～1920)成立
1507	ブハラ=ハン国のシャイバーン朝(1500～99)、ティムール帝国を滅ぼす
1512	ウズベク人のヒヴァ=ハン国(～1920)成立
1709	ウズベク人のコーカンド=ハン国(～1876)成立
1868	ブハラ=ハン国、ロシアの保護国となる
1873	ヒヴァ=ハン国、ロシアの保護国となる
1876	コーカンド=ハン国、ロシアに併合される
1918	ロシア共和国を構成するトルキスタン自治ソヴィエト社会主義共和国成立
1920	ホラズム人民ソヴィエト共和国、ブハラ人民ソヴィエト共和国成立
1924	中央アジアの民族・共和国境界画定により、ウズベク・ソヴィエト社会主義共和国成立、ソ連に加盟
1990.6	共和国主権宣言
1991.8	共和国独立宣言、ウズベキスタンに国名変更

解説 5

万国博覧会のあゆみ

2005年3月25日、愛知県で「2005年日本国際博覧会(愛称「愛・地球博」)」が開幕した。通常「万博」とよばれる国際博覧会は、1851年、ロンドンで初めて開催された。ハイドパークの万博会場には世界中から物産が集められ、鉄骨・総ガラス張りの展示館「水晶宮」など、最新の工業技術が紹介され、まさに七つの海を制覇した大英帝国の繁栄の証であった。以後、19世紀後半には各国が競って万博を開き、万博は国の工業力の水準、国力を示すものとなった。

1928年に国際博覧会条約が結ばれた後、万博は条約を基準に秩序をもって開催されるようになった。日本でも、高度経済成長期の真っ只中の1970年に、初の万博が大阪で開催され、「太陽の塔」や「月の石」を一目見ようと、約6,400万人が訪れた。「愛・地球博」は、大阪万博以来の日本での大型博覧会で、121か国と4国際機関が参加している。「自然の叡智」をテーマとするこの万博は、地球的課題を真正面からとらえた構成になっているが、一方で、会場となっている「海上の森」への影響を最小化するための努力がなされていないとして、自然保護団体から批判されてもいる。次回の万博は2010年、中国の上海で予定されている。

万国博覧会の歴史 *主なもののみ掲載。

1851	ロンドン	世界初の万博。「水晶宮」
1855	パリ	ナポレオン3世の国威発揚
1862	ロンドン	日本から幕府使節団が視察
1867	パリ	日本が初出品 ジャポニスムの流行
1873	ウィーン	日本政府として公式参加
1876	フィラデルフィア	アメリカ独立100周年
1878	パリ	エディソンの蓄音機など出展
1889	パリ	フランス革命100周年。エッフェル塔
1893	シカゴ	コロンブスのアメリカ大陸到達400周年
1900	パリ	アール・ヌーヴォーが主流
1905	リエージュ	ベルギー独立75周年
1915	サンフランシスコ	パナマ運河開通(1914)記念 国際博覧会条約採択(1928)
1933	シカゴ	初めてテーマ登場。「進歩の世紀」
1937	パリ	ピカソの「ゲルニカ」出展
1939	ニューヨーク	ナイロン、プラスチック、テレビなど出展
1958	ブリュッセル	第二次世界大戦後初の万博
1970	大阪	日本初の万博。「人類の進歩と調和」

解説 6

NPT再検討会議、成果のないまま閉幕

2005年5月2日、ニューヨークの国連本部で核拡散防止条約(NPT)再検討会議が開幕した。1995年に条約の無期限延長と5年ごとの再検討会議開催が決定された後、今回が3回目の会議である。しかし、この条約は、核兵器国には核保有を認める一方で、非核兵器国には核兵器の生産・保有を禁止し、原子力の平和利用についても国際原子力機関(IAEA)の査察を受け入れる義務を課している点などが、不平等だとして批判されている。加えて、包括的核実験禁止条約(CTBT)の批准を拒否し、新型核開発を目指しているアメリカを筆頭に、核兵器国が核軍縮に向けてじゅうぶんな努力をしていないとの不満が、非核兵器国の間で高まっている。今回の会議でも、イランと北朝鮮の核開発疑惑を指摘したアメリカに対し、イランは原子力の平和利用の権利を強調、さらにアメリカのNPT体制軽視とも取れる姿勢を批判するなど、対立は最後まで続いた。会議は最終文書のないまま閉幕し、結果として、CTBTの早期発効と13項目の核軍縮合意を盛り込んだ最終文書を採択した2000年の会議から、大幅に後退することとなった。

核拡散防止条約(NPT)の概要

1968年調印、70年発効

加盟国：189か国(2003年9月現在)

米・英・仏・ロ・中の5か国を「核兵器国」と定め、「核兵器国」以外への核兵器の拡散を防止 **核不拡散**
締約国による核軍縮交渉を行う義務を規定 **核軍縮**

加盟189か国

核兵器国

：米・英・仏・ロ・中
〈核軍縮の義務〉

非核兵器国

〈核兵器の生産・保有禁止〉

5年ごとの再検討会議

IAEAによる査察

未加盟核保有国

インド
パキスタン
イスラエル*

核技術の
流出疑惑

核保有を疑われている国

イラン(IAEA決議違反)
北朝鮮(核保有・脱退宣言)

NPT体制のしくみ(『毎日新聞』2005年5月16日を参照)

*イスラエルは核保有について肯定も否定もしない立場をとっている。

ローマ教皇ヨハネ = パウロ 2 世死去

ヨハネ = パウロ 2 世の死去と新教皇の選出

2005年4月2日、全世界に11億人の信徒をもつローマ=カトリック教会の頂点に立っていたローマ教皇(法王)ヨハネ=パウロ2世(ヨハネス=パウルス2世、1920~2005)が死去した(84歳)。これに伴い、ヴァチカンのローマ教皇庁では、4月18日からコンクラーベ(教皇選出会議)が開かれ、翌19日、ドイツ出身の枢機卿ヨゼフ=ラツィンガー(78歳)が教皇に選出された。教皇名はベネディクト16世。教皇の名前は、選ばれた本人が決めるが、「ベネディクト」という名は、6世紀にイタリアのモンテ=カシノに修道院を開いたベネディクトゥス(480頃~543頃)に由来する。新教皇には、全世界に向けて平和の使徒としての活動が期待される。

ローマ教皇とは

ローマ教皇は、ローマ=カトリック教会の最高指導者で、ヴァチカン市国の元首でもある。ローマ=カトリック教会には、司教 - 司祭 - 信徒とよばれる聖職位階制度(ヒエラルキー)があり、司教はイエス(前4頃~後30頃)の十二使徒の後継者とみなされている。とくにローマ司教は、使徒の首位におかれたペテロ(1世紀)の後継者として権威を高め、グレゴリウス1世(在位590~604)のときに「教皇」の称号が初めて公式に用いられた。教会組織の肥大化に伴い、司教の上位に大司教、首座大司教、総大司教などの位階が設けられた。ローマ教皇に次ぐ地位の枢機卿は、世界各地の大司教の中から教皇によって任命される。

ヨハネ = パウロ 2 世のあゆみ

ヨハネ=パウロ2世はポーランド出身で、非イタリア出身者としては455年ぶりで、共産圏出身の初めての教皇となった。彼は1978年の即位以来、104回にわたって130以上の国や地域を訪問し、「空飛ぶ教皇」とよばれた。1981年には広島・長崎を訪れ、平和アピールを発表した。

彼は異なる宗教との対話に努め、2000年には、宗教戦争、十字軍、異端審問、反ユダヤ主義などローマ=カトリック教会の過去の過ちを謝罪した。同年、ヨルダン・イスラエル・パレスチナ自治区を歴訪し、聖地を巡礼した。また、キリスト教会の和解に努め、2001年には、1054年の東西両教会の相互破門以来、初めてギリシアを訪問した。科学の分野では、生命の誕生や死への人間の介入を禁じるなど保守派であったが、1992年、地動説を唱えたガリレオ=ガリレイの名誉を回復し、1996年にはダーウィンの進化論を容認した。

用語解説

コンクラーベ(教皇選出会議)

カトリック教会の法に従って、枢機卿が選挙によって新教皇を選出する会議のこと。枢機卿たちはシスティナ礼拝堂において秘密厳守と選挙規則の遵守を宣誓したのち、新教皇(3分の2以上の得票者)が確定するまで投票を行う。枢機卿たちは、新教皇が決まるまで鍵の掛けられた礼拝堂から出られない。今回参加した枢機卿の数は、投票権を持つ80歳以下の枢機卿115人であった。

解説④ ~ ⑦に関連するホームページのURL

外務省 - 各国地域情報・ウズベキスタン共和国 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uzbekistan/index.html>
ウズベキスタンの基礎データや最近の情勢、日本との関係などについての情報を掲載。

外務省 - 2005年日本国際博覧会 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/hakurankai.html>
2005年日本国際博覧会の概要や、過去の万国博覧会についての情報を掲載。

外務省 - なるほど軍縮・不拡散 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/naruhodo/index.html>
軍縮・不拡散についてQ & A形式で丁寧に解説してある。

カトリック中央協議会 <http://www.cbcj.catholic.jp/jpn/>
カトリック教会の教義や歴史についての情報を掲載。

地震と津波～国連防災世界会議の開催

スマトラ沖地震とインド洋大津波

2004年12月26日午前7時58分(日本時間午前9時58分), インドネシアのスマトラ島北西沖を震源に, マグニチュード9.0の大地震が発生した。この地域には, オーストラリアプレートがユーラシアプレートの下に沈み込んでいるスンダ海溝が近くにあり, 年間80mmほどプレートどうしのずれが生じている。

この地震により, インド洋を中心に大津波が発生し, その被害はインドネシアを初め, インド・スリランカから, 遠くはアフリカ東岸にまで及び, 25万人以上の犠牲者を出した。津波は水深が深いほど早く進み, その速さはジェット機並みの時速約700kmであるという。大陸棚に近づき水深が浅くなるにつれ, 津波と海底との摩擦が大きくなり, そのスピードは新幹線程度まで低減される。そして, 遅くなった前の津波に後ろからの津波が追いつき, そのエネルギーは増幅されて, 高さが10mを越す大津波となる。陸地に住む人々は, 遠くに津波を確認して逃げて遅いということになる。今回の大津波で大きな被害を受けたこの地域は, 防波堤・防波林などのない海岸が多く, また人々にも, 大きな津波に襲われた記憶・伝承がなく, 高台に避難するなどの対応を取る人が少なかったとされる。

日本の対策

地震大国といわれる日本では, 地震発生から約3分を目標に, 気象庁が津波警報や津波注意報を発表する。また, 1960年のチリ地震による大津波をきっかけに, 太平洋地域の26か国・地域に設置された地震計のデータを, ハワイにあるアメリカ海洋大気局の太平洋津波警報センターに集め, 津波警報を出すシステムが構築されている。こうしたシステムがインド洋になかったことも, 今回の被害が大き



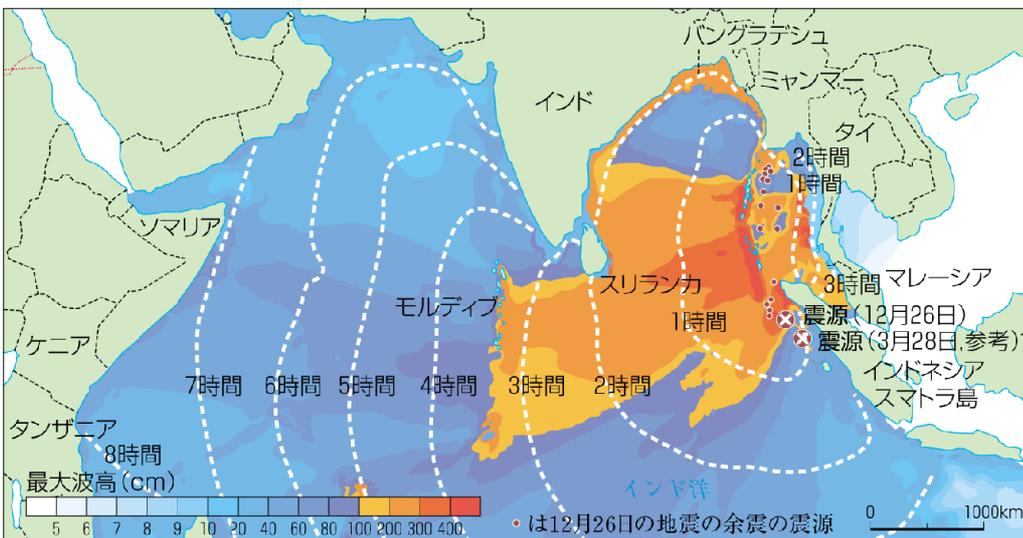
インド洋周辺のプレート(『ATLAS2000』)

くなった原因の一つとされる。

国連防災世界会議と防災への国際的取組み

2005年1月, 1995年の阪神・淡路大震災から10年を経た神戸で, 「国連防災世界会議」が開かれた。会議では, 国際社会が今後10年間の防災計画を共有するとした「兵庫行動枠組」や, 災害リスクの軽減と国際協力の推進をうたった「兵庫宣言」が採択された。また, インド洋津波早期警戒システムを各国が協力して構築することも決定された。

3月28日午後11時10分(日本時間29日午前1時10分), スマトラ沖のニアス島付近を震源にマグニチュード8.7の地震が発生した。この地震では, 気象庁と太平洋津波警報センターによる暫定的なインド洋津波早期警戒システムが機能し, 40分後には, インドネシアやタイ, インドなど, 2004年12月の大地震で被害が大きかった沿岸6か国に地震発生をファクスで一報し, さらに1時間後には, 各地の津波の予想到達時間を送ったという。地震対策には, 国際的な警報システムの構築とともに, 防災に対する日常の意識を高めることが重要であろう。



津波の起きた地域と到達にかかった時間(『月刊Newsがわかる』2005年2月号を参照)

マラッカ海峡で海賊事件発生

現代の海でも海賊？

2005年3月14日、マラッカ海峡で日本船籍のタグボート「韋駄天(いだてん)」（498トン）が海賊に襲われ、船長を含む3人の乗組員が拉致される事件が起きた。台船を曳航（えいこう）してミャンマー沖合の油田採掘現場に向かって、ペナン島沖のマレーシア領海を航行中での事件である。事件は20日、マレーシア国境に近いタイ南部のサトゥーンで3人が保護され、解決となった。

マラッカ海峡の現状

マラッカ海峡は、年間約75,000隻のタンカーや貨物船が航行する重要な国際海運路である。世界の貿易商品の2割以上、原油の約5割が通過し、日本に限っていえば輸入原油の約9割がマラッカ海峡を通るとされる。従来、日本へ原油を運ぶタンカーとしては、水深の浅いマラッカ海峡を通ることができるV L C C (Very Large Crude Carrier) と呼ばれる20～29万積荷重量トン(D/W)の大型タンカーと、水深の深いロンボク海峡を通る30万D/W以上のU L C C (Ultra Large Crude Carrier) と呼ばれる超大型タンカーが航行していた。しかし、ロンボク海峡を航行する場合、距離が長い航海日数を必要とし、燃料代がかさむ。また、世界的な原油需給の変化や、備蓄量の増加などから、2000年2月の「日精丸(にっせいまる)」の航海を最後に、日本のタンカーはロンボク海峡を航行していない。マラッカ海峡の重要性はますます高くなってきているのである。

国際海事局の発表によれば、2004年の世界で起きた325件の海賊事件のうち、マラッカ海峡で起きたものは37件にもものぼる。従来は積み荷ごと船を強奪する事例が多かったが、現在では自動小銃やライフルで武装して小型船を襲い、現金や貴重品のほか、人質をとって身代金を要求する事例が増えている。タンカーなどの大型船は、24時間監視

のほか、強力なサーチライトを装備するなど海賊対策も採っているが、1,000トン以下の小型船にそこまでの対策は難しい。今回の事件では、犯行グループはマレーシア側で襲撃、インドネシア側に人質を連れ去り、最終的にタイで解放した。国境を越えた組織力を持つグループの犯行との見方が強い。

2004年末のスマトラ沖地震の津波災害により、海賊事件は減少していたが、救援物資の安全輸送のため海上パトロールをしていたアメリカなど諸外国の軍隊が撤退すると、再び発生するようになった。マラッカ海峡はインドネシア・マレーシア・シンガポールの領海が入り組み、公海にあたる部分はない。そのため、国連海洋法条約によって、各国の領海内の警備に頼らざるを得ない。アメリカや中国・インドなどがマラッカ海峡の治安改善協力を申し出たが、内政干渉との反発により、進んでいない。

日本の取り組み

日本は海洋に囲まれ、資源のほとんどを輸入に頼っており、海上交通路の安全確保はエネルギーの安全保障上も重要な位置を占める。そのため、海上保安庁は合同訓練や留学生の受け入れなど、各国の海上警察力の向上に力を注いでいる。また、6月には海上保安庁のノウハウを提供して、マレーシアに「海上法令執行庁」を発足させる予定である。マラッカ海峡の平和と安全のための国際的・多角的枠組みづくりには、各国の協力が欠かせない。

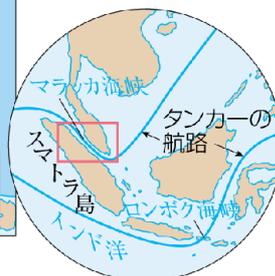
用語解説

タグボート (tugboat)

大型船用の曳船(ひきふね)。360度回転するスクリュウを擁し力も強い。通常、船では運べない大型貨物や埋め立て用の土砂を載せた台船の牽引(けんいん)、出入港時の離着岸の補助などに使われる。

国連海洋法条約

1994年発効。領海、公海、大陸棚など、海洋にかかわる規定で構成された条約。公海での海賊行為はどの国の巡視船でも拿捕(だほ)できるが、領海内での襲撃などの海賊行為は武装強盗となり、領海国の警察当局が管轄する。



マラッカ海峡とロンボク海峡 (©ATLAS of the OCEANS_a)

H 2 A 打ち上げ成功～ひまわり 6 号運用へ

H 2 A の打ち上げ成功

宇宙航空研究開発機構(JAXA)は2005年2月26日、気象観測などを行う運輸多目的衛星(MTSA T)新1号を搭載したH2Aロケット7号機を、鹿児島県南種子町の種子島宇宙センターから打ち上げた。2003年11月のH2A6号機失敗以来、1年3か月ぶりの打ち上げ成功となる。

日本の気象観測

ひまわり6号と名づけられた運輸多目的衛星新1号は、送信用のアンテナや太陽電池パネルを開き、3月8日に東経140度の赤道上空約36,000kmで静止軌道に乗り、3月24日には初画像を送信した。先代機のひまわり5号の寿命が尽きた2003年5月以降、日本は老朽化が進むアメリカの気象衛星GOES(ゴーズ)9号の画像を月額1,600万円で借りており、安定した気象観測が不安視されていた。ひまわり6号の本格運用は6月中に予定されており、気象関係者の期待は高い。

宇宙開発へむけて

今後、H2Aを使った情報収集衛星や地球観測衛星などの打ち上げが予定されている。こうした衛星は、人々の生活や国家の安全保障にかかわる衛星で、打ち上げに失敗した際の影響は大きい。また、商業衛星の打ち上げビジネスに参入するには、アメリカやヨーロッパの高い成功率と低いコストに対抗しなくてはならない。

一方で、宇宙開発は科学技術立国をめざす日本の重点施策からはずされ、予算もアメリカ航空宇宙局(NASA)の約1割にあたる1,764億円しかない。限られた予算の中でJAXAが発表した2025年を対象とした長期ビジョン

では、月探査・有人月面活動、独自の有人宇宙船開発、太平洋を2時間で横断する超音速機の技術実証などが示されたが、総花的なカタログとの批判もあがっている。長期ビジョンをもとに、技術的妥当性、優先順位、費用対効果などの適切な判断を経ることが求められている。日本の宇宙開発はこれからが正念場であろう。

ロケット名	国名	打ち上げ能力 (単位:トン)	累積打ち上げ 実績(成功率)
H2A(H2)	日本	4~6	14回(78%)
アリアン5	ヨーロッパ	6.8~12	164回(93%)
プロトン	ロシア	4.7~5.6	306回(88%)
長征3	中国	4.9	82回(90%)
アトラス5	アメリカ	4.9~8.7	328回(87%)

ロケット打ち上げ実績(『日本経済新聞』2005年2月27日参照)
(注)日本はH2とH2Aの合計で今回の打ち上げを含む。他は2004年までの実績。

用語解説

H2A

旧宇宙開発事業団(NASDA ナスダ)が1996年に開発を始めた二段式の大型ロケット。基本仕様では約4トンの静止衛星を打ち上げられる。

運輸多目的衛星(MTSA T)

国土交通省と気象庁が発注した気象観測と航空管制の業務を持つ重量3.3トンの静止衛星。気象衛星ひまわり5号の後継機で、赤外線センサーを増やし、夜間の霧や雲を詳細に観測できるほか、観測の間隔を30分に縮め、台風などの連続観測が期待される。気象衛星としての寿命は5年、航空管制としての寿命は10年。

解説⑧～⑩に関連するホームページのURL

国連防災世界会議 <http://www.bousai.go.jp/wcdr/index.html>

内閣府の防災担当のホームページで、国連防災世界会議について、会議の目的や成果報告を掲載。

気象庁 http://www.jma.go.jp/JMA_HP/jma/index.html

気象庁の業務やシステムの紹介のほか、日本と世界の気象情報、地震や台風、火山、地球環境の情報も随時掲載。過去の気象データ・解説も豊富に掲載している。

宇宙航空研究開発機構 http://www.jaxa.jp/index_j.html

JAXAの事業内容・プロジェクトの紹介のほか、各種衛星からの観測データ・画像なども掲載。